

H25地域政策研究センター地域協働研究（地域提案型・前期）採択課題一覧表 【研究期間：H25年6月～H26年3月】

No.	研究課題名	研究の概要	研究代表者			共同研究者 (提案者団体名)	研究 フィールド
			所属	職	氏名		
1	森・川・海の一体的な取組みによる久慈湾の水質改善に向けた原因分析	① 解決を目指す課題(何を解決するのか) 久慈湾では、CODに係る環境基準超過が過去11年で7度もあり、改善の兆しが見えない状況である。これに対し、森林関係者から漁業関係者までが一堂に会する産官民連携組織である流域協議会における取組み内容の重点化を図り、久慈湾のCOD環境基準達成率100%を目指すとするもの。 ② 実施方法・取組みの概要 海域のCOD起源について、陸域からの流入水を中心に、水質の実測データ及び統計資料を用いて寄与率を把握する。	総合政策学部	講師	辻 盛生	岩手県北広域振興局 保健福祉環境部環境衛生課	久慈市
2	民間介護事業者による地域密着型サービスのあり方に関する基礎研究	小規模多機能ホームやちだもの家は、平成25年3月に盛岡市上堂に設置された。民間介護事業者である本施設は、国が進むべき方向として示している地域密着型サービス(「地域包括ケア」、「共生型福祉施設」等)の具現化を目指している。本研究では、以下の諸点について研究する。 ・小規模多機能居宅介護事業所における「運営推進委員会」のあり方について実践検証し、ガイドラインを作成する。 ・介護事業所における障がい者の雇用の可能性(調査・提案) ・福祉教育への実践の場の提供(実践・検証) ・小規模多機能居宅介護事業所の障害児(者)受け入れの現状把握(調査) ・事業所開所企画から開所までの事業計画の検証(手引書の作成)	社会福祉学部	教授	宮城 好郎	第一商事株式会社 やちだもの家	盛岡市
3	電子カルテ導入前後の職員の業務量の比較と効果的な人員配置の検討(導入後)	① 解決を目指す課題 電子カルテ導入下の職員の業務量の問題点を明らかにし、人員を効果的に再配置するための基礎データを得る。 ② 実施方法・取組みの概要 電子カルテ導入による業務の変化を「病院におけるIT導入に関する評価系」(厚生労働省)の視点で作成したアンケートにより評価し対策を考える。	看護学部	教授	山内 一史	盛岡赤十字病院	盛岡市
4	東日本大震災における3次元復興計画の普及化による復興支援 —3D復興計画モデルによる復興支援—	本研究では、自治体や協力会社などから提供される、膨大な復興計画資料(紙、電子媒体、2次元・3次元CADデータ等)を、属性情報を含めた3Dモデル(ここでは、3D復興計画モデルと呼ぶ)に効率よく変換する方式を確立する。 具体的には、既にモデル化した大槌町で得られた手法、経験、知見を用いて、新しく、陸前高田市と宮古市の主要地域の3D復興計画モデルを作成し、その有効性を評価する。これらの作業は、学生・地域ボランティアで行うことで、同時に人材育成と地域貢献を図り、入力が容易なモデル製作手法を確立する。また、その維持メンテナンスを定期的に行うことで、長期的に、市、町村の復興活動の計画支援を行う。	ソフトウェア情報学部	教授	土井 章男	いわてデジタルエンジニア 育成センター	大槌町、陸前高田市、 宮古市
5	災害派遣福祉チーム設置に関する研究について	①平成24年3月に、職能団体等10団体と共に「岩手県内職能団体等による災害派遣システム」を岩手県や国に対しその必要性を唱えた。平成24年度には全国に先駆けて、岩手県及び岩手県社会福祉協議会が連携して、広域の支援体制の検討を行い、「災害派遣福祉チーム(DMATの福祉版)」のあり方を検討し、有識者会議を設立し、25年度に正式なチーム設立を目指すことになった。その研究的支援を行ったのが24年度の研究で、引き続き、実際のチーム設立、活動マニュアルの作成、研修内容の決定を目指すものである。 ②災害派遣福祉チームの仕組みの決定、活動マニュアルの作成、チーム設立を行い、具体的な活動内容を検討、評価する。また、これまでの研究成果を踏まえ、災害派遣チーム員への研修内容を検討する。また、現地での記録や情報共有支援ツールの開発を目指す。	社会福祉学部	准教授	都築 光一	社会福祉法人 岩手県社会福祉協議会	宮古市、山田町、大槌 町、釜石市、大船渡 市、陸前高田市
6	盛岡の生活・空間資源(特に盛岡城跡周辺)の文化地層的な読解と活用 法、 及びその実践活動を通じたまちづくりと参加・協働の意識・体制づくり	盛岡城周辺は、学術的な資源をはじめとした貴重な素材が豊富に存在し、盛岡市のまちづくりにおいても重要エリアである。しかし地区に内在する多面的資源の収集と評価は十分とは言えず、各種資源の評価と活用方を導き出すことが目的の一つである。また、盛岡市のまちづくりに向けて、こうした各資源を題材にしながら市民のまちづくり学習を仕掛け意識と行動を醸成していくことも狙う。さらに当該地区は市のまちづくりの中心であることから各種整備作業も急がれているが、行政のみの計画では有効な整備方向が描き出せない状況にある。その上で、当研究会をはじめとする市民・住民、行政、関係各団体を緩やかに結ながら整備計画や各種まちづくりを展開させていくための基盤づくりがいまひとつの目的である。市民・行政・大学等が協働関係のもとに、また学習会・ワークショップ、計画検討、活動実践など一連のアクションを仕掛けていくことに本研究の特徴がある。	総合政策学部	教授	倉原 宗孝	文化地層研究会	盛岡市
7	伝統野菜等の活用による6次産業化の展開	① 解決を目指す課題(何を解決するのか) 過疎化・高齢化の進行により地域の活力が失われつつある中、県北地域に点在する伝統野菜を掘り起こし、その活用という新しい視点から、活動の担い手となる地域の高齢者のくらしの活性化と農業振興と地域の活性化を図る。 ② 実施方法・取組の概要 地域に埋もれた伝統野菜等を発掘し、これらの加工・販売方法の考案を通じて、生産・加工・販売までの6次産業化の取組を推進し、地域資源の知名度向上に向けたモデル実践事例を創出する。実施手法はエリア内における伝統野菜等の探索、販売状況調査、6次産業化展開に向けた提案を主として行い、今後の地域での取組に向けた可能性の検証を行うことで、地域が研究成果を継承した取組を進められるようにする。	総合政策学部	教授	吉野 英岐	岩手県北広域振興局 農政部	久慈市、洋野町、野田 村、普代村
8	実効性のある議会改革について	(1)現状と課題 雫石町議会においても、議会活動を活性化させながら、その役割を果たすために、改革に取り組んできた。しかし、今日、「議会基本条例」の制定等の新たな取り組みによる活性化を通して、住民の負託に応えることが求められている。 (2)実施方法・取組の概要 ①議会の組織や運用、住民や首長とのあり方などについて、基本的なことを定めた「議会基本条例」の制定に係る先進事例の調査研究 ②議会機能システムをより機能させるための議員資質の向上に係る研究及び研修 ③議員による「財政白書」の作成に係る先進事例の調査研究及び研修	総合政策学部	教授	齋藤 俊明	雫石町議会	雫石町
9	農作物の成長過程と農作業観察支援システムの グリーン・ツーリズムへの応用	① 解決を目指す課題(何を解決するのか) 滝沢村ではグリーン・ツーリズムを推進し、小中学生の受け入れに取り組んでいる。しかし、小中学校では授業時間の制約から年数回を限った農業体験を実施するのみで、児童・生徒たちは農作物の成長過程を観察する機会や、日々の農家の農作業を知る機会が限られている。本研究では、これらの観察機会の制約を解決対象とする。 ② 実施方法・取組の概要 本研究は、農地にWebカメラを設置し、定期的に撮影される写真によって、農作物の成長過程や農家の農作業を可視化する。また、グリーン・ツーリズムに参加している小中学校で農作物や農作業が観察可能な情報システムを利用してもらい、農業体験を理科教育やキャリア教育等の学習へ結びつける。	ソフトウェア情報学部	准教授	高木 正則	滝沢村役場経済産業部 農林課	滝沢村

H25地域政策研究センター地域協働研究（地域提案型・前期）採択課題一覧表 【研究期間：H25年6月～H26年3月】

No.	研究課題名	研究の概要	研究代表者			共同研究者 (提案者団体名)	研究 フィールド
			所属	職	氏名		
10	被災地の復興まちづくりにおけるユニバーサルデザインの実践について	①県の復興計画には、「ユニバーサルデザイン(以下UD)の導入」が記されているが、平成24年度に調査した結果では、「UDの導入」の重要性は認識しつつも、その元になる「条例」担当者にUDの経験者や有識者が少ない実態が明らかになった。復興計画が具体的なものになりつつある現在、UDの導入に対する課題を整理し、UDを取り入れた復興へ向けた新しいまちづくり実現への支援を行う。 ②24年度の調査結果を踏まえ、本年度の本研究の目標は、まず、各自治体や計画において抱えているUDの実現への助言、提言を行っていく。次に、復興全体の担当部署と、住宅、公共施設、道路等整備、交通計画などが連続的に面的な整備されるように調整をしていく。また、県が各地域において育成してきたUD推進のリーダー的人材により各計画の推進の際の協力を得るネットワークの構築を図る。	社会福祉学部	教授	狩野 徹	岩手県保健福祉部 地域福祉課	久慈市、野田村、宮古市、山田町、大槌町、釜石市、大船渡市、陸前高田市
11	続・歴史に学ぶ「女性と復興」～昭和三陸大津波と家族、共同体～	① 解決を目指す課題(何を解決するのか) 昨年度の協働研究において、「昭和三陸大津波(1933年3月3日)前後の沿岸女性の状況を調査研究することにより、当時の漁村における津波の被害と家族・共同体の変容過程を辿る基礎資料を収集した。とくに12人の体験者への聞き取りの成果は大きく、今年度はさらにこれを深めて「漁村、漁業、漁家」の女性の被災と復興について研究を深める。大震災と大凶作で激動する1930年代の「岩手女性史」の全体像を農村女性の記録とともに明らかにすることが課題。 ② 実施方法・取組みの概要 今年度は、地域を宮古市、山田町、大槌町、釜石市に限定して、すでに何回か訪問した聞き取り対象者へのまとめ作業と大槌町と釜石市での新規聞き取りを予定。	宮古短期大学部	教授	植田 眞弘	岩手女性史を紡ぐ会	宮古市、山田町、大槌町、釜石市、盛岡市
12	みちのく民俗村のITを活用したユニバーサルデザインの検討	① 解決を目指す課題(何を解決するのか) ・教育的な施設運営から観光を視点にした施設の整備 ・展勝地公園施設の情報システムの構築 ・高齢者など身体的弱者に対する情報サービス(園内の案内誘導) ・施設利用や集客を上げる情報の発信や提供方法について(公共へ情報発信) ② 実施方法・取組みの概要 ・フィールドワークショップ(施設利用について課題を抽出) ・施設案内や誘導方法についての検討 ・ITの活用方法についての検討 ・県内外への情報提供について検討	ソフトウェア情報学部	教授	阿部 昭博	特定非営利活動法人 きたかみ観光ネクスト	北上市
13	若年性認知症本人の通所サービス利用の実態と課題について	① 解決を目指す課題(何を解決するのか) 前年度の調査を踏まえ、今年度は居宅介護支援員が若年性認知症の方の支援で結びつけることのできる「通所介護」の利用実態について明らかにする。 ② 実施方法・取組みの概要 岩手県内の通所介護事業所(446ヶ所)、認知症対応型通所介護(37ヶ所)、通所リハビリテーション(84ヶ所)を対象とし、アンケート調査を行う。アンケートは、若年性認知症の方の利用の実態、職員が把握できる内容とする。あわせて、認知症の人と家族の会が行っている「若年性認知症本人と家族のつどい」を通して本人と家族のニーズ把握も行い、サービス利用における家族の本音や家族の視点もふまえて、若年性認知症の方の通所介護サービス利用を検討していく。	社会福祉学部	准教授	藤野 好美	公益社団法人 認知症の人と家族の会 岩手県支部	県内全域